

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、上越地域振興局レギュラーガソリン及び軽油の購入（単価契約）について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 3 月 4 日

新潟県上越地域振興局長 原田 正則

### 1 入札に付する事項

#### (1) 購入等件名

上越地域振興局レギュラーガソリン及び軽油の単価契約

#### (2) 購入見込数量

レギュラーガソリン 41,600 リットル

軽油 1,590 リットル

#### (3) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

#### (4) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

#### (5) 納入場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から、軽油引取税相当額を除いた金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から軽油引取税相当額を除いた金額の 110 分の 100 に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した額を入札書に記載すること。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 本公告の日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「燃料・油脂類」に記載されている者であること。

(5) 新潟県内に本社（本店）が所在する者であること。

(6) 上越地域振興局本庁舎（上越市本城町 5 番 6 号）から実測 3.0 km 以内で、かつ上越地域振興局健康福祉環境部庁舎（上越市春日山町 3 丁目 8 番 34 号）からも実測 3.0 km 以内にガソリンスタンドを有する者であること。

(7) 本調達物品の仕様に適合する物品であることを確認できる者であること。

### 3 入札に参加する者に求められる事項

本件入札に参加を希望する者は、入札参加申請書を令和8年3月19日（木）午後5時までに後記4（2）の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、入札者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### 4 入札説明書の交付等

#### （1）入札説明書の交付期間

公告の日から令和8年3月19日（木）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日午前9時から午後5時まで

#### （2）入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒943-8551

新潟県上越市本城町5番6号

新潟県上越地域振興局 企画振興部 総務担当

電話番号 025-526-9303

入札説明書等の交付は上記場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

### 5 入札の日時及び場所

#### （1）日時

令和8年3月27日（金）午前10時

#### （2）場所

新潟県上越市本城町5番6号 上越地域振興局本館3階303会議室

### 6 その他

#### （1）入札保証金

免除する。

#### （2）契約保証金

レギュラーガソリン及び軽油の各契約単価（消費税込）に購入見込数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号、以下「財務規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

#### （3）入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

#### （4）落札者の決定方法

財務規則第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### （5）契約書作成の要否

要

(6) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に関しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。ただし、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時に誓約書（物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙7）を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(7) その他

ア 令和8年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

イ 詳細は入札説明書による。